

また、万が一の備えの為、必ずボランティア活動保険の加入は忘れてならない。

### ⑤活動資金・物資の確保

災害に備え日頃から活動資金・物資の確保ができていくというケースは、あまりない。だからといって、活動資金・物資がないから災害ボランティアセンターを立ち上げない、または、立ち上げに躊躇することがあってはならない。共同募金、支援金などを活用したり、企業などとの連携・協力により運営することは可能である。無論、災害ファンドなどの設置を県行政レベルで対策しておくことが望ましい。

### ⑥情報発信・収集

コーディネーターは、地域ニーズ・特性を把握し被災者とのコミュニケーションを図り的確な情報を収集把握することが重要である。特に、聴覚障害者、視覚障害者、外国人など情報が伝わりにくい方々への対応や、被災状況によっては山間部などの情報通信手段が比較的難しい地域などへの情報発信・収集の手法、避難時に行動や移動面で配慮が必要な方々への対応は考慮した体制を整備しなければならない。

また、最近では、IT技術の進展により誰でも容易にボランティア情報を発信できる環境があり、稀に不的確な情報が流れ不必要な物資が災害ボランティアセンターに届いて物資整理で困難を来す場合もある。必要な時に必要な物資が必要だけ供給されることが重要なので出来る限り情報発信源を統制して的確に何がいつ何時までにどのくらいいるとか、県外ボランティアの受入はしていません、とか活動内容は、泥かきですなど求めているものや内容を短く明確に伝えられるよう情報を流す必要がある。新居浜災害では、社協災害ボランティアセンターで出来る限り情報を整理統制し、被災地の情報を文字と写真で明確にWEB発信したのが非常に有益であった。

### ⑦連携・協働

災害ボランティアセンターの運営は、志縁者（地域外から協力してくれるボランティア、NPO、市民活動団体などの災害経験者）だけでは無理であり、一方、地縁組織、地域住民だけでも災害救援態勢を整備することは難しい。地域の特性や住民意識、地域内でのネットワー

ク、拠点、人材、行政（災対）、企業、建設業協会、医療関係者、志縁者などあらゆる機関の特性を活かし認識共有しあつた連携・協働による災害ボランティアセンターづくりが望ましい。

つまり、志縁と地縁の連携または、それらをサポートする支援とのスクランブルの連携が必要である。また、日頃からそれぞれの機関が互いに役割分担や専門性を活用してできることを互いに想定して共有しておくことも必要である。

## 7. 地域防災

### ①自主防災組織づくりのあり方と課題

地域防災は、「地域づくりこそ防災」である。自分たちの地域は自分たちで守る地域づくりの手法として、自主防災組織づくりがある。自主防災組織の第一目的は、地域住民、一人ひとりの命の安全を確保するためである。だれもが愛して住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることが出来る地域を推進するために自主防災組織をつくらなければならない。しかし実際なかには、文書化だけの組織率アップに拘ったり、自治会の役員や地縁組織の長もしくは各行政担当課（消防署、総務課や市民活動推進課など）縦割りの一部の人・機関の情報共有で止まり、地域住民の周知不足や行政内部各課や他機関との連携・協働については不足がちな組織づくりもみられ、実際に災害時に機能するかは疑問である。まず、地域内の十分な周知・情報共有化や異年齢層の参画を促すべきである。また、リーダー役は、高齢者層が担うケースが多いが、若い年齢層が次代を引き継げる環境整備や人材発掘も必要であり、各役割分担も複数体制で一部の人に負担が掛かり過ぎないように配慮すべきである。テーマも災害・防災に特化するのではなく、切口が災害・防災だけであって日常の取り組みから地域の生活課題を共に解決したり、文化祭や環境活動など行事毎に高齢者・障害者・若年層の区別なく、触れ合うことが出来る企画を実施するよう心がけなければならない。そして、自然と地域内で声掛け助け合い、見守りが出来る環境が日常生活の暮らしのなかであれば、自主防災組織も災害・防災時に活かすことが出来るのではなかろうか。

次の事項は留意すること。

- 地域づくりこそ防災
- 異世代間の交流行事などの開催（災害・防災に